

# ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

## 運用報告書(全体版)

### 第7期

(決算日 2024年1月26日)

(作成対象期間 2023年7月27日～2024年1月26日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
3 期末 (2022年 1 月26日)	円 8,927	円 0	% △ 17.1	3,018.96	% △ 0.8	% 81.4	% —	百万円 1,699
4 期末 (2022年 7 月26日)	8,416	10	△ 5.6	3,144.41	4.2	98.3	—	1,460
5 期末 (2023年 1 月26日)	9,147	40	9.2	3,243.37	3.1	97.5	—	1,391
6 期末 (2023年 7 月26日)	9,947	760	17.1	3,795.84	17.0	96.0	—	1,367
7 期末 (2024年 1 月26日)	10,370	310	7.4	4,198.26	10.6	95.2	—	1,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

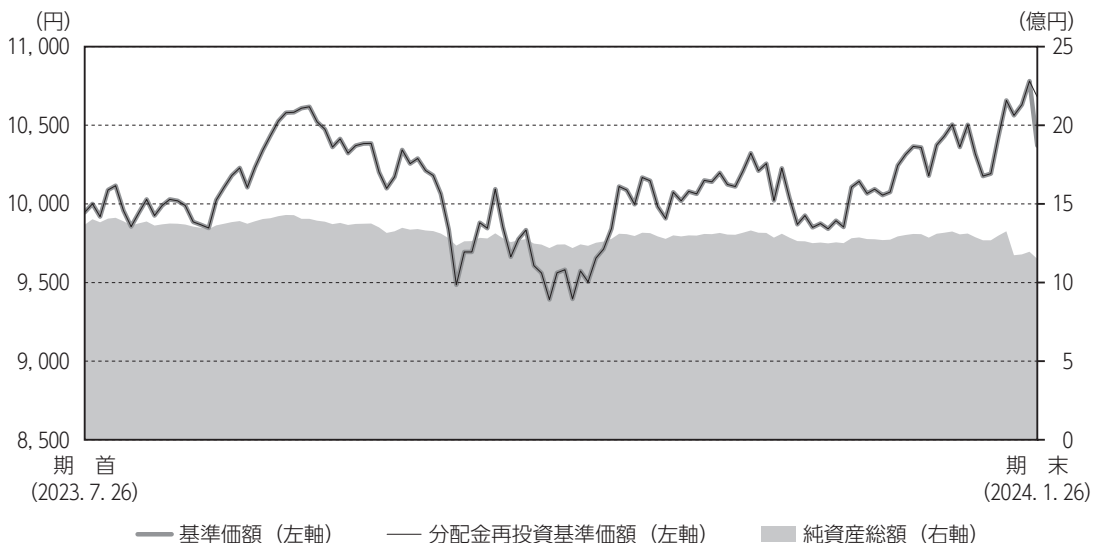
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,947円

期末：10,370円（分配金310円）

騰落率：7.4%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、海外投資家の日本株に対する注目の根強さを受けた大幅な買い越しもあり、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 7月26日	円	%		%	%	%
	9,947	—	3,795.84	—	96.0	—
7月末	10,088	1.4	3,861.80	1.7	92.3	—
8月末	10,527	5.8	3,878.51	2.2	96.0	—
9月末	10,181	2.4	3,898.26	2.7	96.4	—
10月末	9,656	△ 2.9	3,781.64	△ 0.4	92.7	—
11月末	10,322	3.8	3,986.65	5.0	92.4	—
12月末	10,366	4.2	3,977.63	4.8	95.1	—
(期末) 2024年 1月26日	10,680	7.4	4,198.26	10.6	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 7. 27 ~ 2024. 1. 26)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して2023年末を迎えました。2024年に入ると、海外投資家が日本株への注目の根強さから大幅に買い越したことなどが寄与して株価は一段と上昇し、当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

当面の国内株式市場について、海外投資家からの注目度が高まっていることはポジティブであり、底堅い動きが期待されます。その一方、これまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を想定しています。注目点は、米ドル円の動向と政府による為替介入の有無、米国の追加利上げに関する市場の織り込みの変化などです。為替介入による急速な円高は株式市場のリスクとなる可能性があるため、円安に対する政府高官の発言が注目されます。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 7. 27 ~ 2024. 1. 26)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

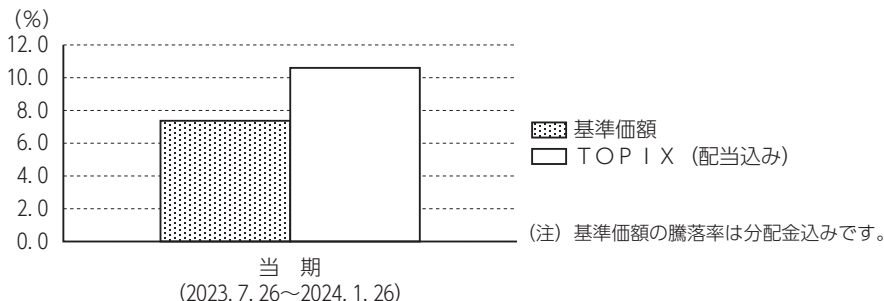
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.4%となりました。

個別銘柄では、INFORICHやメイコーなどがプラスに寄与しました。一方で、ゲームカード・ジョイコホールディングスやChatworkなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月27日 ～2024年1月26日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>310</b>
対基準価額比率	(%)	2.90
当期の収益	(円)	310
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	370

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 620.92
(c) 収益調整金	8.35
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	680.60
(f) 分配金	310.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	370.60

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要と考えています。一方で、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待などの日本株の独自材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化をしない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 27～2024. 1. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 099円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	42	0. 414	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0. 414)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1. 208	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

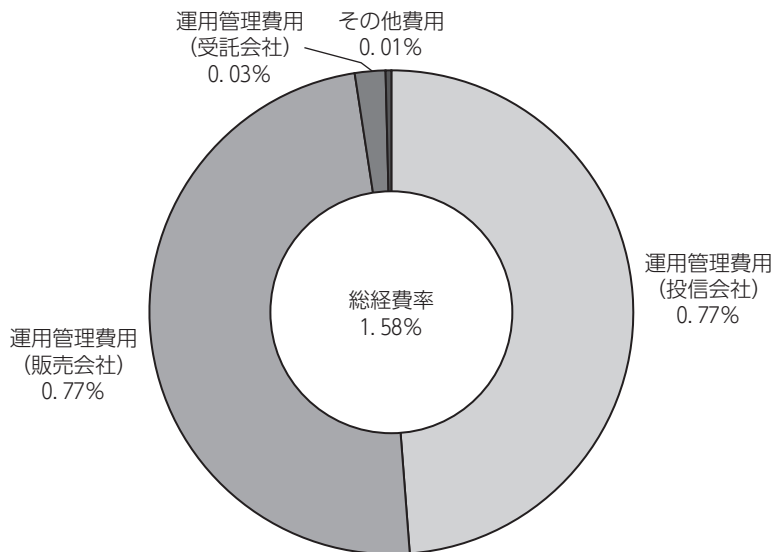
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
株 式

(2023年7月27日から2024年1月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,047.16	千円 1,931,082 (一)	千株 1,428.7	千円 2,246,632

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月27日から2024年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,177,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,262,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2023年7月27日から2024年1月26日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ゲームカード・ジョイコHD	千株 15.2	千円 53,073	円 3,491	アトラエ	千株 55.6	千円 55,667	円 1,001
ANYCOLOR	14.2	47,810	3,366	リファインパースグループ	32.9	55,541	1,688
INFORICH	15.1	43,435	2,876	メイコー	14.3	55,263	3,864
エンプラス	4.8	43,178	8,995	SUN ASTERISK	40	53,746	1,343
CHATWORK	47	42,767	909	INFORICH	12.3	47,788	3,885
ローツェ	3.6	40,536	11,260	九州フィナンシャルG	52	47,072	905
九州フィナンシャルG	52	40,212	773	ANYCOLOR	13.1	46,068	3,516
タツモ	12.3	38,458	3,126	デクセリアルズ	12.4	45,950	3,705
MARUWA	1.4	36,441	26,029	M&A 総研ホールディング	11.9	45,196	3,798
カバー	14	36,002	2,571	ゲームカード・ジョイコHD	16.7	42,794	2,562

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年7月27日から2024年1月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,931	376	19.5	2,246	339	15.1
コール・ローン	8,945	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年7月27日から2024年1月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,508千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,024千円
(B) / (A)	18.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
<b>鉱業 (一)</b>					日本電子		4.2	29,198		ドイツ		6.6		
K&O エナジーグループ	6.5	—	—		日本シイエムケイ	28.5	17.5	13,177		<b>銀行業 (1.4%)</b>				
<b>建設業 (1.2%)</b>					エンプラス	—	1.3	16,042		北洋銀行	—	40	15,040	
日本アークア	—	7.5	7,222		<b>輸送用機器 (一)</b>					<b>証券、商品先物取引業 (3.0%)</b>				
不動産テトラ	—	2.5	5,872		プレス工業	26.2	—	—		インテグラル	—	11	32,373	
<b>食料品 (4.3%)</b>					<b>その他製品 (一)</b>					<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
オエノンホールディングス	66.6	—	—		オカムラ	9.5	—	—		イー・ギャランティ	—	7	14,084	
ライフドリンクカンパニー	—	2.1	11,697		<b>陸運業 (一)</b>					<b>不動産業 (4.1%)</b>				
日清オイリオグループ	8.3	2.8	12,306		鴻池運輸	4.8	—	—		SRE ホールディングス	2	11.5	31,579	
やまみ	—	6	22,830		丸全昭和運輸	3.6	—	—		GA TECHNOLOGIES	16	—	—	
<b>繊維製品 (一)</b>					<b>情報・通信業 (20.8%)</b>					霞ヶ関キャピタル	—	1.1	12,815	
T S I ホールディングス	21.1	—	—		手間いらざ	—	2.6	7,592		カチタス	3.2	—	—	
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>					アイスタイル	25.6	—	—		<b>サービス業 (22.4%)</b>				
レンゴー	—	11.5	10,945		I Gポート	6.4	3.2	16,352		U Tグループ	—	11	26,191	
<b>化学 (4.9%)</b>					アバントグループ	11	—	—		エスプール	48.2	—	—	
四国化成ホールディング	—	11	21,626		クラウドワークス	—	5	6,610		インフォーマ	14	—	—	
保土谷化学	—	3.5	12,460		SUN ASTERISK	40	—	—		弁護士ドットコム	8	3	12,510	
大阪有機化学	5	—	—		ブラスアルファ・コンサルティング	5.4	5.2	13,686		ジャパンマテリアル	8.3	5.8	14,500	
住友ベークライト	3.7	0.9	6,624		ENECHANGE	11	—	—		アトラエ	55.6	—	—	
ウルトラファブリックスHD	6.7	—	—		APPIER GROUP	16	6.9	12,399		ストライク	—	5.5	25,025	
トリケミカル	—	3.6	12,978		セーフィー	—	15.5	11,625		ベストワンドットコム	0.7	—	—	
デクセリアルズ	5	—	—		Mマート	4.8	—	—		ポート	7	6.6	16,816	
東リ	107.6	—	—		I P S	5.5	—	—		ジモティー	13.9	—	—	
<b>医薬品 (1.2%)</b>					システムサポート	11.2	—	—		リファインパースグループ	32.9	—	—	
参天製薬	—	9	13,243		ボードルア	—	3.6	12,420		シーユーシー	—	4.4	11,268	
<b>ガラス・土石製品 (3.7%)</b>					グローバルセキュ	—	1.4	7,210		トライト	—	21	12,453	
MARUWA	—	1.4	40,208		CHATWORK	—	24.2	12,559		GENDA	3.7	—	—	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>					ストリームメディアコーポ	24	—	—		ライズ・コンサルティング・ク	—	22.1	21,061	
愛知製鋼	5.9	2.4	8,100		ANYMIND GROUP	—	28	26,964		ビーウィズ	5.8	—	—	
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>					ANYCOLOR	2	5.1	19,227		マイクロ波化学	3.5	—	—	
大紀アルミニウム	13.2	—	—		F I X E R	2.8	—	—		大栄環境	5.9	5.6	14,470	
大阪チタニウム	4.9	—	—		REBASE	10.7	—	—		I N F O R I C H	2.4	5.2	21,684	
古河電工	—	5.7	14,794		オープンワーク	—	14	13,342		M&A 総研ホールディング	12.6	10.7	50,290	
SWCC	—	4.3	12,650		カバー	—	14	41,216		プログリット	—	13	18,525	
リョービ	5.2	—	—		エコナビスタ	—	8.5	26,732		ATLAS TECHNOLOGI	19	—	—	
<b>機械 (7.4%)</b>					<b>卸売業 (8.2%)</b>									
オークマ	3.6	—	—		円谷フィールズホールディ	5.5	—	—			千株	千株	千円	
芝浦機械	9.4	1.7	6,086		ダイワボウHD	10.9	8.9	28,666		株数、金額	898.3	522.7	1,094,917	
ゲームカード・ジョイコHD	1.5	—	—		マクニカホールディングス	2.4	1.8	14,400		銘柄数<比率>	69銘柄	63銘柄	<95.2%>	
マルマエ	—	7	13,111		グリムス	—	12.6	26,346						
TOWA	—	3	22,950		ビューティガレージ	3.4	3.1	6,900						
フクツェ	—	1.5	24,420		BUYSELL TECH	6.1	—	—						
ロクシマガリレイ	—	2.8	14,364		バリュエンス HLDGS	13.5	—	—						
エニサルエンターテインメン	5.4	—	—		トラスコ中山	—	5.5	13,601						
<b>電気機器 (7.3%)</b>					<b>小売業 (4.7%)</b>									
イビデン	1.8	—	—		ゲオホールディングス	8.2	6.1	14,011						
MC J	—	12	14,688		シュッピン	13.1	36.1	37,760						
メイコー	16	1.7	7,012		B E E N O S	8.1	—	—						
遠藤照明	6.6	—	—		力の源 HD	4.8	—	—						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,094,917 千円	91.6 %
コール・ローン等、その他	100,080	8.4
投資信託財産総額	1,194,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月26日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,194,997,513円</b>
コール・ローン等	78,735,410
株式 (評価額)	1,094,917,350
未収入金	20,426,103
未取配当金	918,650
<b>(B) 負債</b>	<b>44,821,892</b>
未払収益分配金	34,383,542
未払解約金	107
未払信託報酬	10,401,970
その他未払費用	36,273
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,150,175,621</b>
元本	1,109,146,519
次期繰越損益金	41,029,102
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,109,146,519口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	10,370円

\* 期首における元本額は1,374,799,495円、当作成期間中における追加設定元本額は36,193,595円、同解約元本額は301,846,571円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,370円です。

■損益の状況

当期 自 2023年7月27日 至 2024年1月26日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>6,424,431円</b>
受取配当金	6,438,525
受取利息	164
その他収益金	1,118
支払利息	△ 15,376
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>85,240,253</b>
売買益	312,930,195
売買損	△ 227,689,942
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 10,438,243</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>81,226,441</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 6,663,980</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>850,183</b>
(配当等相当額)	( 926,993)
(売買損益相当額)	(△ 76,810)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>75,412,644</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 34,383,542</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>41,029,102</b>
追加信託差損益金	850,183
(配当等相当額)	( 926,993)
(売買損益相当額)	(△ 76,810)
分配準備積立金	40,178,919

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,692,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	68,869,751
(c) 収益調整金	926,993
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	75,489,454
(f) 分配金	34,383,542
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	41,105,912
(h) 受益権総口数	1,109,146,519口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	310円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。